

オンライン伴走支援を通して教育格差の是正に挑戦！ “誰ひとり学びから取り残さない”子ども支援DX化プロジェクト



採択事業者名

認定特定非営利活動法人カタリバ

コンソーシアム構成員

宇和島市 保健福祉部 こども家庭課／認定NPO法人CLACK

県内拠点設置

なし

所在・役割

東京/本部

事業概要

1. 事業の狙い

地理的制約、経済的制約、その他家庭環境の困難のために支援につながりにくい子どもを対象にオンライン伴走支援プログラムを提供。またそれを自治体が導入しやすいスキームを構築することで、「誰ひとり学びから取り残されない愛媛」の実現を目指す。

2. 県内のターゲット事業者

愛媛県の自治体で、教育または福祉の領域で困難を抱える子どもの教育ないし支援に従事している部門（既存実装先は宇和島市 保健福祉部 こども家庭課）

3. 紐づく課題

- 1) 地理的制約：過疎地域の子どもは教育サービスや支援にアクセスしづらい。愛媛県の自治体のうち過疎地域は17市町、全体の85%。
- 2) 経済的制約：貧困家庭では、教育にかけられるお金に制約がある。愛媛県の子どもの相対的貧困率は17.5%（全国13位）
- 3) 支援を届けるうえでの実務上の制約：
 - ・教育と福祉領域の分断
 - ・地域の人的・物的リソースの不足
 - ・地域の居場所に向く生活の余裕・手段が無い

4. 実施内容

- ◆年度を通じて：宇和島市と業務委託契約を締結し、市内の家庭へキックプログラムを提供。目標受け入れ数10家庭に対し、9家庭受け入れ済み。
- ◆以下、月次の活動実績：
 - 4～6月：砥部町・上島町を訪問し関係者と協議。
 - 7月：宇和島市内の子ども食堂むけに説明会を実施
 - 8～9月：顧客新規開拓のため、自治体訪問
 - 10月：NPO法人CLACKと連携し、ドローン・プログラミング体験会（誘い出し強化イベント）を開催。
 - 11～12月：共同調達を見据え、関係自治体と協議
 - 2月中旬～3月：共同調達手続き中

10月のイベントの写真。宇和島市の中高生が参加。



解決策(サービス/プロダクト)

- 1) 地理的制約に対して：PC・WiFiの無償貸与により、どこからでも学び・居場所につながるオンライン支援を届ける。
- 2) 経済的制約に対して：家庭の費用負担は一切無い、無償型の支援提供。
- 3) 実務上の制約に対して：地域の教育・福祉関係者やNPOと連携し、垣根を超えた支援体制を構築。最終的に地域へ再接続させる。



デジタル活用の要素

取得データ

- ・プログラム利用データ（面談記録、録画）
- ・複数の心理指標を組み合わせて算出する、家庭の変化を示すデータ

データ活用による考察・示唆

上記情報をデータベース化し、地域の支援者にタイムリーに共有することで、家庭の最新状況を関係者が把握でき、その時々で必要な支援を届けられた。また、週に1度オンラインで家庭とつながる弊団体からの情報提供は、家庭訪問等の対面支援に限界がある地域支援者の業務の補完・負荷軽減に役立った。

成果と今後

成果(含む想定)

実装前		実装後(～今年度末)		今後3年の見込み (～2028年3月末時点)	
経済効果	成果仮説： 愛媛県の生活困窮世帯・不登校などの困難を抱える子どもに居場所や学びを届けることで、将来的な機会損失や経済的損失を予防する。	➤ 1.6億円		➤ 6.3億円	
		貧困状態にある子どもをそのまま放置した場合と、状況を改善した場合の、一人当たりの将来の所得・税収の差分を推定して算出。		・25年度：宇和島市・鬼北町と連携するとともに、他自治体に拡大するための商談を進める。 ・26年度以降：6以上の自治体と連携。	
KPI進捗	【KPI ①】		(値)		
	※KPIについては次頁の補足資料に詳細を記載。				-
			(値)		
			(値)		
デジタル人材輩出	【アクティブ】 ・本プログラムで取得できるデータを元にソーシャルワークへ還元できる自治体担当者	【アクティブ】 1市町×2名	2	【アクティブ】 3市町×3名	6
	【ポテンシャル】 地域内ケースの実態把握に本プログラムを活用する自治体担当者	【ポテンシャル】 2市町×2名	4	【ポテンシャル】 3市町×2名	6
	【関心層】 地域内導入に関心をもつ自治体担当者	【関心層】 3市町×1名	3	【関心層】 5市町×2名	10
定性的/非連続な価値 (具体的な行動変容/組織変容など)		具体例 地域支援者に家庭情報を共有し連携することで、オン・オフハイブリッドの支援を提供するとともに、地域支援者の業務を補完した。			

新規実装・協業に至った事例 ※県内

新規実装	宇和島市 こども家庭課	R7年度に向けた予算確保済
新規実装	鬼北町 町民生活課	R7年度に向けた予算確保済
新規実装	南予地方局 地域福祉課	R7年度に向けた予算確保済
協業	認定NPO法人CLACK	次年度以降も連携していくことを合意済。

その他の“for 愛媛”要素

愛媛ではじめて「カスタマイズモデル」を考案
キックプログラムの支援内容を、「子ども伴走」「保護者伴走」「学習支援」に大別し、自治体のニーズに応じて3つから2つを選んで利用できる体制を整備。それにより、各自治体のニーズにより適した支援となり、同時にフルパッケージよりもコストを抑えて提供することも可能となった。

補助資料：KPI進捗

No.	対象者	検証項目	KPI	実装前 (2022年採択時との比較)	実装後	備考
1	自治体	25年度予算化 (想定：上島町、砥部町、愛南町)	3自治体	0	2自治体	宇和島市・鬼北町で予算化。 25年度以降、更に連携先を増やすべく他の市町とも協議を続ける予定。
2	自治体	プログラミングを通じた不登校の子どもへのアウトリーチ数 (CLACK連携)	5名	0	1名	宇和島市の中高生に、イベント等を通じて案内したところ、CLACKが提供するプログラミング学習講座には15名の中高生が参加。うち1名がキッカケプログラムにも入会。
3	地域団体	地域団体による子どものアウトリーチ人数 (宇和島グランマ、砥部Gumi)	5名	宇和島市：0 砥部町：0	宇和島市：4 砥部町：0	砥部町については、行政とGumiの間での家庭情報の共有が難しいとわかり、Gumi経由の誘い出しは困難となった。
4	福祉支援者	「宇和島モデル」の他自治体展開による子どものアウトリーチ数	5人 (愛南町)	0	0	愛南町の教育委員会や福祉部局に提案したところ、現時点ではニーズがある家庭がないと確認。
5	教員・SSW	「上島町モデル」の他自治体展開による子どものアウトリーチ数	5人 (砥部町)	0	0	砥部町の学校向けに説明会を実施したところ、小学校はニーズのある家庭が思い当たらないとの回答。中学校での誘い出しに取り組んだが、協力者の確保が難航した。
6	子ども	学習系コンテンツだけでは繋がりにくい子どもたちを繋ぐためのオンライン支援環境整備	検討及び整備	訴求要素は学習系コンテンツが主であった。	学習系に限らないコンテンツの開発やイベントを実施。	プログラミング・ドローン体験会など、誘い出しの新たなフックとなるイベントを実施。企業連携イベントも複数実施した。25年度はゲームを活用したイベントも予定。
7	子ども	アウトカム	向上	アウトカムを定量測定できていない。	体制変更のため測定不可となった。	定量測定は不可となったが、不登校だった子どもが地域へ再接続した事例が複数ある
8	子ども	継続率	80%以上	0%	100%	トライアングルエヒメ事業の中で受け入れたご家庭は全家庭利用継続中。